

平成 24 年度
財 務 諸 表

平成 25 年 6 月

独立行政法人統計センター

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	4,762,723,264	
未収金	190,284,909	
たな卸資産	27,472,608	
前払金	1,887,450	
前払費用	93,106	
未収収益	18,837	
流動資産合計		4,982,480,174
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	97,077,196	
建物附属設備減価償却累計額	△ 16,729,611	80,347,585
車両運搬具	4,085,814	
車両運搬具減価償却累計額	△ 397,233	3,688,581
工具器具備品	676,431,032	
工具器具備品減価償却累計額	△ 393,601,150	282,829,882
リース資産(工具器具備品)	2,501,933,326	
リース資産減価償却累計額	△ 1,172,470,215	1,329,463,111
有形固定資産合計		1,696,329,159
2 無形固定資産		
ソフトウェア	283,103,951	
電話加入権	869,400	
無形固定資産合計		283,973,351
3 投資その他の資産		
長期前払費用	67,397	
リサイクル預託金	14,790	
投資その他の資産合計		82,187
固定資産合計		1,980,384,697
資産合計		6,962,864,871
負債の部		
I 流動負債		
未払金	1,780,173,893	
未払費用	758,976	
預り金	24,714,997	
短期リース債務	464,264,929	
流動負債合計		2,269,912,795
II 固定負債		
資産見返運営費交付金	460,342,140	
資産見返物品受贈額	869,400	
長期リース債務	915,208,899	
資産除去債務	13,834,002	
固定負債合計		1,390,254,441
負債合計		3,660,167,236
純資産の部		
I 資本金		
資本金		0
II 資本剰余金		
資本剰余金		0
III 利益剰余金		
積立金	1,618,105,841	
当期未処分利益	1,684,591,794	
(うち当期総利益 1,684,591,794)		
利益剰余金合計		3,302,697,635
純資産合計		3,302,697,635
負債・純資産合計		6,962,864,871

損益計算書
(平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,812,166,915		
退職金	1,122,556,079		
法定福利費	595,802,739		
福利厚生費	2,723,193		
消耗品費	15,064,323		
賃借料	176,683,605		
保守料	295,259,254		
修繕費	1,655,283		
減価償却費	452,827,247		
研修費	5,223,520		
外注委託費	1,143,156,104		
旅費交通費	6,896,940		
通信運搬費	13,884,788		
水道光熱費	45,798,129		
販売手数料	16,630,936		
統計調査報告書経費	30,814,407		
雑費	2,354,650		
その他の業務費	310,629	8,739,808,741	
一般管理費			
役員報酬	49,973,202		
給与手当	432,418,430		
退職金	106,398,109		
法定福利費	60,170,138		
福利厚生費	9,372,617		
消耗品費	6,697,080		
賃借料	554,084		
保守料	10,039,734		
修繕費	4,358,340		
租税公課	11,500		
減価償却費	17,043,798		
研修費	4,874,116		
外注委託費	25,381,850		
旅費交通費	2,047,323		
通信運搬費	1,269,463		
水道光熱費	7,209,599		
広告宣伝費	2,720,142		
その他の一般管理費	994,022	741,533,547	
その他経常費用			
その他経常費用			3,262
財務費用			
支払利息			19,930,812
雑損			309,560
経常費用合計			9,501,585,922
経常収益			
運営費交付金収益	10,270,307,273		
資産見返運営費交付金戻入	54,873,000		
受託製表収入	25,205,861		
政府統計共同利用システム利用料収入	737,901,000		
統計データ二次利用収入	5,085,390		
統計調査報告書収入	55,436,430		
その他経常収益	49,893,681	11,198,702,635	
財務収益			
受取利息			379,502
経常収益合計			11,199,082,137
経常利益			1,697,496,215
臨時損失			
固定資産売却損			99,135
たな卸資産評価損			12,924,821
臨時損失合計			13,023,956
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入			99,135
固定資産売却益			20,400
臨時利益合計			119,535
当期純利益			1,684,591,794
当期総利益			1,684,591,794

利益の処分に 関する書類 (案)

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>1,684,591,794</u>
	当期総利益	1,684,591,794	
II	利益処分量		<u>1,684,591,794</u>
	積立金		

3.キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,703,327,668
人件費支出	△ 7,086,115,646
運営費交付金収入	8,469,247,000
受託製表収入	25,808,077
政府統計共同利用システム利用料収入	732,497,666
統計データ二次利用収入	5,085,390
統計調査報告書収入	32,685,634
その他の収入	3,250
小計	475,883,703
利息の支払額	△ 19,926,244
利息の受取額	376,382
消費税の納付額	△ 70,780,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	385,553,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 30,671,814
無形固定資産の取得による支出	△ 49,812,000
定期預金の預入による支出	△ 268,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,483,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 377,606,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,606,621
IV 資金に係る換算差額	0
V 当期資金増加額	△ 340,537,394
VI 資金期首残高	3,485,260,658
VII 資金期末残高	3,144,723,264

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	8,739,808,741		
一般管理費	741,533,547		
その他経常費用	3,262		
財務費用	19,930,812		
雑損	309,560		
臨時損失	13,023,956	9,514,609,878	
(控除)			
受託製表収入	△ 25,205,861		
政府統計共同利用システム利用料収入	△ 737,901,000		
統計データ二次利用収入	△ 5,085,390		
統計調査報告書収入	△ 55,436,430		
その他経常収益	△ 49,893,681		
財務収益	△ 379,502		
臨時利益	△ 119,535	△ 874,021,399	
業務費用合計			8,640,588,479
II 引当外賞与見積額			△ 12,641,237
III 引当外退職給付増加見積額			△ 675,893,798
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			222,525,818
V 行政サービス実施コスト			<u>8,174,579,262</u>

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 23 年 6 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるからです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～18年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

出版物は、個別法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6. 法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,762,723,264	4,762,723,264	—
(2)未収金	190,284,909	190,284,909	—
資産計	4,953,008,173	4,953,008,173	—
(3)未払金	1,780,173,893	1,780,173,893	—
(4)リース債務	1,379,473,828	1,379,473,828	—
負債計	3,159,647,721	3,159,647,721	—

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	464,264,929 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	915,208,899 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 6,100,923,581 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 314,470,771 円

4. 資産除去債務関係

当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、新たに計上した資産除去債務は 8,951,502 円です。

III 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,933,669 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,682,658,125 円です。

IV キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	4,762,723,264 円
うち定期預金	<u>1,618,000,000 円</u>
(差引) 資金残高	3,144,723,264 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	1,053,658,410 円

V 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1. 事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

VI セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

VII 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象
該当事項はありません。

財務諸表附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	81,274,696	15,802,500	0	97,077,196	16,729,611	6,559,909	0	0	0	80,347,585	
	車両運搬具	3,263,149	4,085,814	3,263,149	4,085,814	397,233	397,233	0	0	0	3,688,581	
	工具器具備品	427,628,995	248,802,037	0	676,431,032	393,601,150	25,176,085	0	0	0	282,829,882	
	計	512,166,840	268,690,351	3,263,149	777,594,042	410,727,994	32,133,227	0	0	0	366,866,048	
リース資産	工具器具備品	3,059,280,402	1,053,658,410	1,611,005,486	2,501,933,326	1,172,470,215	392,743,925	0	0	0	1,329,463,111	
	計	3,059,280,402	1,053,658,410	1,611,005,486	2,501,933,326	1,172,470,215	392,743,925	0	0	0	1,329,463,111	
有形固定資産計	建物附属設備	81,274,696	15,802,500	0	97,077,196	16,729,611	6,559,909	0	0	0	80,347,585	
	車両運搬具	3,263,149	4,085,814	3,263,149	4,085,814	397,233	397,233	0	0	0	3,688,581	
	工具器具備品	3,486,909,397	1,302,460,447	1,611,005,486	3,178,364,358	1,566,071,365	417,920,010	0	0	0	1,612,292,993	
	計	3,571,447,242	1,322,348,761	1,614,268,635	3,279,527,368	1,583,198,209	424,877,152	0	0	0	1,696,329,159	
無形固定資産	ソフトウェア	330,349,254	167,967,566	0	498,316,820	215,212,869	44,993,893	0	0	0	283,103,951	
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800			869,400	0	0	869,400	
	計	332,088,054	167,967,566	0	500,055,620	215,212,869	44,993,893	869,400	0	0	283,973,351	
投資その他の資産	長期前払費用	131,823	28,680	93,106	67,397						67,397	
	計	131,823	28,680	93,106	67,397						67,397	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	176,778	106,468	0	140,363	0	142,883	
出 版 物	34,656,099	36,722,414	0	30,814,407	13,234,381	27,329,725	統計調査報告書評価 による減少
合 計	34,832,877	36,828,882	0	30,954,770	13,234,381	27,472,608	

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約で要求される義務	4,882,500	8,951,502	0	13,834,002	無
合 計	4,882,500	8,951,502	0	13,834,002	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,353,771,196	264,334,645	0	1,618,105,841	当期積立額 264,334,645
合 計	1,353,771,196	264,334,645	0	1,618,105,841	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20年度	303,259,432	0	303,259,432	0	0	303,259,432	0
21年度	614,568,105	0	614,568,105	0	0	614,568,105	0
22年度	647,680,424	0	455,026,949	192,653,475	0	647,680,424	0
23年度	528,376,651	0	436,960,603	91,416,048	0	528,376,651	0
24年度	0	8,469,247,000	8,460,492,184	8,754,816	0	8,469,247,000	0
合計	2,093,884,612	8,469,247,000	10,270,307,273	292,824,339	0	10,563,131,612	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	303,259,432	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化する。
合計	303,259,432	

②21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	614,568,105	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化する。
合計	614,568,105	

③22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	199,686,256
	資産見返運営費交付金	192,653,475
	資本剰余金	0
	計	392,339,731
会計基準第81第3項による振替額	255,340,693	①当該基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 (業務費 199,686,256) ③固定資産の取得額 (工具器具備品 192,653,475)
合計	647,680,424	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化する。

④23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	426,540,312
	資産見返運営費交付金	91,416,048
	資本剰余金	0
	計	517,956,360
会計基準第81第3項による振替額	10,420,291	①当該基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 (業務費 426,540,312) ③固定資産の取得額:91,416,048 〔(建物附属設備 15,802,500)+(車両運搬具 4,085,814)+(工具器具備品 49,460,062)+(ソフトウェア 22,067,672)〕
合計	528,376,651	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化する。

⑤24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,699,901,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	5,699,901,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,760,591,184
	資産見返運営費交付金	8,754,816
	資本剰余金	0
	計	2,769,346,000
会計基準第81第3項による振替額	0	(当期の該当は無い)
合計	8,469,247,000	

(業務達成基準を採用した業務は無い)

①当該基準を採用した業務等:退職手当を除く人件費については、期間的に費用と予算が対応関係にあるため、相当額(5,699,901,000)を収益化している。
 ②当該業務等に係る損益等
 経常費用の人件費(役員報酬、給与手当、法定福利費等 5,953,527,705)のうち、業務費の一部(非常勤職員分569,871,097)及び受託製表業務・統計データ二次利用業務に携わった常勤職員分(11,862,179)を控除した額(5,371,794,429)
 ③損益計算〔(5,699,901,000) - (5,371,794,429) = (328,106,571)〕

①当該基準を採用した業務等:期間進行基準に該当しない業務等については、費用進行基準に基づいている。
 ②当該業務等に係る損益等
 ア)運営費交付金収益合計 - 期間進行基準による収益額 = 費用進行基準による収益額合計
 (8,460,492,184 - 5,699,901,000 = 2,760,591,184)
 イ)経常費用の計 - (期間進行基準に対応する費用 + 政府統計共同利用システム運用管理経費相当分 + 受託製表経費相当分 + 統計データ二次利用経費相当分 + 統計調査報告書経費相当分 + 雑損 + リース資産及び政府統計共同利用システム利用料収入で購入した資産を除く減価償却費) = 費用合計
 [8,875,359,354 - (5,371,794,429 + 618,975,300 + 25,205,861 + 3,643,862 + 35,378,731 + 309,560 + 54,873,000) = 2,765,178,611]
 ウ)費用進行基準による収益合計 - 費用合計 = 損益
 (2,760,591,184 - 2,765,178,611 = △4,587,427)
 この損益はリース資産の会計処理上の損失である。
 ③固定資産の取得額:8,754,816
 [(工具器具備品 6,688,500) + (ソフトウェア 2,066,316)]

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,332) 43,642	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職員	(525,409) 4,719,176	(281) 792	(38,722) 1,165,835	(202) 55
合計	(531,741) 4,762,818	(284) 795	(38,722) 1,165,835	(202) 55

- (注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 俸給月額は、理事長984,000円以内、理事及び監事776,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、34,900円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- ② 職員等(職員、再任用職員及び臨時任用職員)に対する給与の支給基準の概要
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。
- ③ 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤役員及び非常勤職員に対する報酬又は給与は、外数として()内に記載しております。

決算報告書

平成24年度 決算報告書

(単位:円)

区 別	予算金額 (A)	決算金額 (B)	差額 (B-A)	備考
収入				
運営費交付金収入	8,469,247,000	8,469,247,000	0	
受託製表収入	25,206,000	25,205,861	△ 139	
政府統計共同利用システム利用料収入	737,901,000	737,901,000	0	
統計データ二次利用収入	4,008,000	5,085,390	1,077,390	
統計調査報告書収入	124,142,000	55,436,430	△ 68,705,570	
その他の収入	337,000	50,273,183	49,936,183	
前年度からの繰越金	376,217,000	322,036,188	△ 54,180,812	23年度に繰越となった業務経費等の差額
収入合計	9,737,058,000	9,665,185,052	△ 71,872,948	
	予算金額 (A)	決算金額 (B)	差額 (A-B)	
支出				
業務経費	2,458,771,000	2,975,923,754	△ 517,152,754	
経常統計調査等に係る経費	763,222,000	975,645,504	△ 212,423,504	
周期統計調査に係る経費	829,498,000	1,211,288,045	△ 381,790,045	
政府統計共同利用システム運用管理経費	737,901,000	737,901,000	0	
統計データ二次利用経費	4,008,000	3,643,862	364,138	
統計調査報告書経費	124,142,000	47,445,343	76,696,657	
受託製表経費	25,206,000	25,205,861	139	
一般管理費	269,708,000	260,859,334	8,848,666	
人件費	6,983,036,000	6,600,751,879	382,284,121	
退職手当	1,283,135,000	1,228,954,188	54,180,812	
退職手当を除く人件費	5,699,901,000	5,371,797,691	328,103,309	
支出合計	9,736,721,000	9,862,740,828	△ 126,019,828	
次年度繰越(24年度のみ)		△ 197,555,776		
合計		9,665,185,052		
前年度繰越		3,346,291,988		
次年度繰越(累計)		3,148,736,212		

(注1) 運営費交付金収入について
国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)に準じる給与削減に必要な独立行政法人統計センター運営費交付金の修正減少後の金額(補正後予算額)である。

(注2) 損益計算書との相違
・決算報告書の人件費は、損益計算書の業務費の非常勤職員に係る給与、賞与、法定福利費及び受託製表経費、二次利用経費に相当する費用(581,492,836)を除いた金額
・決算報告書の一般管理費は、庁舎維持経費、光熱水料を一括計上しているため損益計算書の一般管理費(総務部の費用)とは合致しない

(注3) 「次年度繰越(累計)」について
「貸借対照表」の流動資産(4,982,480,174円)に投資その他資産(82,187円)とたな卸資産評価損(12,924,821円)、雑損(309,560円)を加算し、固定資産売却益(20,400円)を除いた額から、流動負債(2,269,912,795円)のうち、短期リース債務(464,264,929円)を除いて、短期リース債務の24年度未払い分(41,392,264円)を加算した額を控除した額である
(4,982,480,174 + 82,187 + 12,924,821 + 309,560 - 20,400) - (2,269,912,795 - 464,264,929 + 41,392,264) = 3,148,736,212

監查意見書

独立行政法人 統計センター
理事長 戸谷 好秀 殿

平成 24 年度 監事監査意見書

私共は、独立行政法人通則法第 19 条第 4 項及び第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人統計センターの平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの平成 24 年度における事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書につき監査を実施した。その結果を次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

役員会議その他重要な会議に出席するほか、業務の執行に携わる役職員から内部統制の状況及び事業の報告を受け、重要な決裁書類等の回付を受けそれを閲覧した。また、決算担当部署から当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告及び説明を受けた。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 事業報告書は、当該独立行政法人の平成 24 年度に関する業務運営の状況を正しく表示しているものと認める。

なお、平成 24 年度政策評価・独立行政法人評価委員会による「統計センターの主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」を受け、関係者から事情聴取を行った。

その結果、次のように考えている。

- ・ 民間事業者の活用に当たっては、効率化の視点だけでなく国民の秘密の保護の視点からも十分に検討を行い、国民の信頼を得られるように、この取組を進めていただきたい。
- ・ 統計センターの業務改革を着実に遂行していくためには、ICT 化推進の力となる情報処理の専門家や統計処理の専門家の中長期確保が必要である。また、新規採用職員の計画的な確保、研修の充実等による人材育成など、法人全体として職員の質の向上に力を入れていくべきと考える。特に、新規採用職員については、将来の統計センターを担う人材として、いろいろな部署を経験させるなど、その人材育成に力を入れていただきたい。

また、併せて、昨年来課題となっている給与水準の適正化の問題について、事業報告書により上昇の理由・分析について理解をした。統計センターの業務改革を進めていく中で、給与水準の適切性について、今後とも対外的にも理解を得られるよう、引き続き努力をされたい。

- (2) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠して作成されており、当該独立行政法人の平成25年3月31日現在の財政状態並びに平成24年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。

- (3) 決算報告書は、当該独立行政法人による平成24年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

平成25年6月10日

独立行政法人 統計センター

監事 中山 真一 

監事 文野 清正 